

「近大発、ポストコロナ社会の設計図」

（「“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト」）

最終報告書

2021年3月

目 次

1. はじめに	1
2. プロジェクトの概要	
2.1 目的	2
2.2 方法	2
2.3 参加者	3
3. 成果の要約　：「未来社会の設計図」	4
4. コロナで今起きていることの分析	5
5. 私たちがポストコロナを目指す社会	18

1. はじめに

新型コロナウイルス肺炎（Covid-19）のパンデミックはその感染による健康被害や医療への負担などの直接的・医学的影響のみならず、自粛、ロックダウンなどにもなって間接的・社会経済的影響を及ぼしています。そして後者の影響の方が今後長く、かつ甚大な変化をもたらすような気配です。Covid-19によって、プレコロナの社会が抱えていた問題点が浮き彫りにされています。つまり今後我々がCovid-19と共存していくなかで、社会のあり方そのものについて考え、変革していく機会を得たともいえるでしょう。期せずしてかなり大きな社会変革が起こるわけですが、災害復興の理念 Build back better に学び、単に元どおりに戻すことを考えるのではなく、プレコロナより優れた社会に変革する絶好の機会であると前向きにとらえましょう。

いくつか例を挙げれば、人と人との繋がりやコミュニティをどう維持し、強めるのか、働き方はどう変えるのか、貧富の格差をどう減らすのか、大量消費大量廃棄型の経済を続けるのか、教育はどうするのか、保健医療の供給と利用をどう変えるのか、国際協調 VS 自国第一主義をどうするか、・・・今後考えるべきことは尽きず、またどれも重要です。また、ワクチン、自動運転、シンギュラリティなど革新的科学技術には大きな期待がある一方、それでは解決できないヒトの社会の問題は残されます。科学技術は目的ではなく手段で、それをどう使うかも考えるべきことでしょう。そしてそれを考えるのは、これまでの既得権を守ろう、元に戻そうとするおとなではなく、未来の社会を担う、今の若者でなければなりません。

今回の危機を2025年大阪万博、2030年SDG sとその先にあるSociety 5.0、日本のSustainable Developmentにつなげる機会にしなければなりません。まずは教職員から学生に呼びかけ、問題提起と専門的助言を通して、また学生から学びつつ、協力して近大発で「日本ならではのSustainable Developmentモデル」を提言出来ればと願います。

(以上2020年7月「“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト」申請書より)

Covid-19の状況はこの報告書ができた2021年3月時点でも非常に流動的で、収束の兆しは全く見えません。その社会的、経済的影響は今度さらに続き、問題は大きくなるでしょう。今後社会は大きく変わり、2020年はおそらく歴史の転換点として記憶される年になるでしょう。SDGsにとってもどう影響していくか不透明です。であるからこそ、学生たちがこの問題を考え、議論したことの意義は大きく、このような形で記録に残すことは意味深いと思います。できれば経時的に同様の試みを繰り返し、変化を追ってみたいものです。

2021年3月
社会連携推進センター 教授 安田直史

2. プロジェクトの概要

2.1 目的

Covid-19 パンデミックによる危機を持続可能な開発に向けた社会変革の好機ととらえ、教員と学生とが協力して近大発の Sustainable Development モデル「近大発、未来社会の設計図」を提言する。

2.2 方法

主要な活動は以下の三度のワークショップでの発表、意見交換と、その間の準備としてのグループワーク、個人ワークからなつた。当初はできれば後半には対面のワークショップを行うことを想定していたが、Covid-19 の感染拡大にともない、以下のすべての活動をオンラインとすることを余儀なくされた。ワークショップおよび、その準備は学生中心で行い、教員が適時ガイダンス、アドバイスをを行った。

ステップ1. 意見を聞く【オンラインセミナー 2020年7月18日(土)】

参加教員からそれぞれの専門分野から見て Covid-19 の影響、あるいは考えるべき点について学生にインプットを行った。

ステップ2. 意見を言う【オンラインワークショップ① 2020年9月26日(土)】

- 1) ステップ1以後に教員のガイドのもとでグループ議論を重ね、プレコロナ社会の問題点、ポストコロナ社会についての理想と課題について発表を行った。
- 2) 他の参加学生、教員からのコメント、助言を通して次のワークショップまでに考えるべき課題を整理した。

ステップ3. 意見をまとめる【オンラインワークショップ② 2020年11月14日(土)】

ステップ2以後にプロジェクトメンバーで、今度は課題・問題解決策についての議論を重ね、その結果を発表。アドバイザーとして招待した外部の実務家から意見やアドバイスをもらった。

ステップ4. 発表会.【”SDGs week in Kindai 2020”にて成果発表 2020年12月2日(水)】

ステップ5. 成果のまとめ.

ステップ3、発表会でもらった意見やアドバイスを基に学生・教員有志が中心となってオンラインで成果を文書化して本報告書を作成した。

2.3 参加者

学生参加者（学部別）

経営学部	坂 綾乃	総合社会学部	平尾 美帆	中川 真由
ハン コウウ	市井 千聖	山本 峻也	中島 光優	増井 寧々
黒田 俊輔	山本 真穂子	文箭 恭子	内田 恭一	原 愛永
國本 華蓮	衣川 達己	内海 隆洸	実乗 新原	
三窪	江川 華穂	大月 真	青木 圭多	文芸学部
樋口	三好 智佳子	村井 梨夏	川口 諒也	上村 宗太郎
	清水 綾那	阿部 慶樹	井口 壺帥	岩崎 真弓
国際学部		神谷 彩加	南原 礼佳	
柳下 真凜	医学部	瀬川 飛天	津村 誠広	法学部
藪田 美優	阪口 乃莉子	木本 侑吹	藤井 聡史	戸田 優里奈
森本 裕也	坂本 武史	菅野 二千香	山中 愛歩	渡邊 南々子
朝田 峻太		若竹 彩恵	松本 菜乃花	梶原 大希
小林 亜美	経済学部	片桐 綾香	東恩納レンソ	
古村 優朱	中谷 英征	金田 怜子	山口 真由	理工学部
上野	荒木 聖一朗	内山 朋香	森 太一	富山 駿斗
	山本 奈奈	馬戸 悠輔	林 未生	木下 弘宣
生物理工学部	畑下 紗英	芳原 楓佳	山崎 麻衣子	
増田 洋介		平井 雅人	仲田 隼人	
奥田 ひらり	建築学部	中川 研一郎	宮崎 結加	
泉谷 孝	岡本 利佳子	本田 大地	大槻 英太	

教員参加者（50音順）

Andrew Atkins	国際学部
奥田 祥子	社会連携推進センター
熊本 理抄	人権問題研究所
高橋 朋子	グローバルエデュケーションセンター
新田 和宏	生物理工学部
藤田 香	総合社会学部
宮本 多幸	経営学部
安田 直史	社会連携推進センター
保本 正芳	総合社

「近大発、ポストコロナ社会の設計図」

3. 成果の要約

ポストコロナに作りたい社会の姿

● 多様性を認め合える社会

- 個人が尊重される社会 → 職場・自分のことを胸をはって言える、LGBT・黒人差別などの解決に繋がる
- 個人の問題でなく、集団の問題(公共)としてとらえられる社会
- 自分事化できる(もしも自分が医療従事者だったら、もしも自分が感染者だったら…)
- 外国人にも住みやすい国・町、「やさしい日本語」の普及

● 不確実性に強い社会

- 収入・雇用が守られ、安心して生活できる
- 人と人とのつながりが作り、自助のみではなく、近助・共助・公助の連携で対策できる
- 日常空間に歴史と文化が息づき、公共交通と徒歩、自転車移動主体の地域間交流
- 画一ではなく、状況に応じた行政対応(高齢者、単身者、同居者…)

● 持続可能な世界

- 地球環境や温暖化
- 差別と貧困
- 新自由主義を見直し、自分事化して、「公共性」や「道徳」を再認識
- 活発でつながりのある地域社会
 - 地域で孤立せず、みんなが楽しく、やりたいことを自由にできて、みんなが利用できるまち
- より良い教育環境・学習制度を実現
 - 学校での学びをアウトプットできる
- 感染症に迅速な対応ができる世界
 - 世界的な情報開示と共有のネットワークの強化と国際協調



コロナによる影響と学び

家庭

- 在宅・家族と過ごす時間増 vs 虐待、性暴力、DVの増加
- 保育の不備や待機児童の問題が顕在化し、在宅での集中に負の影響

家庭

- 在宅・家族と過ごす時間増 vs 虐待、性暴力、DVの増加
- 保育の不備や待機児童の問題が顕在化し、在宅での集中に負の影響

外国人、留学生

- 近年外国人人口の急増(280万人、全人口の2%)。さまざまな職種、形態、出身国。
- 日本人以上にコロナのしわ寄せ
- ①教育の断絶、②労働の断絶、③母国との断絶、④情報の断絶
- 留学生のビザの期限・更新、学費の支払い、生活費・アルバイト、母国との往来、特に来日後間もない留学生の「孤独」の問題。

情報、コミュニケーション

- 統一されたリスクコミュニケーション(業界や専門家からのさまざまな声、国と自治体のスレ)
- SNSのデマとそれをまことしやかに伝えて不安を煽るマスコム報道の在り方
- 「ソーシャルディスタンスシミュレーション」による人と人との関わりや繋がりが、集まり、コミュニケーションの低下の影響は？

差別

- ウイルスに対する恐怖、ウイルスに関する無知と偏見から、差別が生まれ、そして分断と排除(exclusion)へと運動する恐れ
- 感染者への差別、職業差別(医療従事者、エッセイジャー、介護職、地域差別(他県ナンバー)、人種差別(外国人差別))
- コロナ感染者を差別してはいけないという反面、パチンコへ行かないわいばギャングル依存症という別の病気を差別するという二面性、差別のとらえ方に気づく

経済・ビジネス

- 緊急事態宣言による経済活動の停滞、打撃と反面株価は上昇し、貧富の拡大
- 日本は大きな財政赤字を抱えて財政健全化が求められているが、コロナではなにより構わぬ財政出動を行っており、国、自治体の財政状況悪化は必至。
- 不確実性への対応と長期的経営を進める必要。
- 新自由主義、市場主義に対する批判、これを機に経済との新しい関わり方？
- 持続可能な社会の実現に近づく努力を(クリーンな乗り物や発電、グリーンデザイン)

雇用・労働

- 雇用や収入の不安定 → 失業、困窮、バテない(失業6万3000人余 飲食業も1万人超 9月)
- もともとあった「長時間労働」「雇用形態による格差」が再認識
- テレワークやオンラインの拡大による時間の有効利用・効率化、ワークライフバランス改善、脱ハンコ、ペーパーレス化、東京一極集中改善、通勤時間の活用、という正の変化

人のつながりとまちづくり

- コロナ前からつながりの希薄化した社会(特に都市部)、高齢化、孤独化、空き家増加
- コロナはさらに信頼や信用、助け合い、支え合い、および学び学び合う等々の社会的関係性を切断する
- 「高齢者を守る」という意識

地球環境と温暖化

- ステイホーム、テイクアウトによる家庭ごみの増加とともに、マスク・フェイスシールドなどの使い捨てプラスチックごみの増加でSDGsに逆行するの？
- コロナ前の状況環境汚染、生態系破壊、アマゾンなど熱帯雨林の減少、生物多様性、都市の大気汚染などの地球環境問題や平均気温上昇による森林火災、自然災害の増加・激化はコロナでどうなる？
- 経済活動停滞による一時的環境(空気、水)改善はみられたが温暖化にブレーキがかかったとは言えない
- Think globally, act locally.

4. コロナで今起こっていることの分析

日本や世界がコロナ以前から抱えていた多くの社会問題が一気に顕在化している状態であると考えます。私たちはグループでの議論を通じ、そして教員や外部講師との議論を通じて現状を以下の様に考えました。そしてウィズコロナ、ポストコロナの社会の道しるべとしてSDGsの目標や理念をどう生かしていけるかについても考えました。ここでは話題にのぼったさまざまな課題と意見を紹介しています。私たちと地球の未来を考え、社会や経済を変革していくために、コロナを大きな契機にしなければならないと思います。

家庭が抱えていた問題（SDGs 1 貧困をなくそう）

- 例えば以前から貧困、子どもの貧困があったが、コロナ拡大により在宅勤務が増加するにつれ家族で過ごす時間が増加し、家族の対話が増えるという正の効果とともに子どもの虐待や性に基づく暴力（GBV）、ドメスティックバイオレンス（DV）の増加がみられる。定額給付金の給付方法（世帯主に対して一括給付）に関してもこれらが考慮されていないことが問題視された。

参考文献：令和2年の犯罪情勢（警察庁）

<https://www.npa.go.jp/news/release/2021/20210128001.html>

※この文献から分かるように虐待を受けたと思われる児童の通告数、児童虐待の検挙件数はコロナ禍以前から増加傾向にあり、警察庁は、「人々の虐待に対する意識が高まり、警察に積極的に通報するケースが増えてきている」としているそうです。DVについても、相談等件数は微増しているものの、検挙件数が前年比では減少しており、これらの犯罪とコロナウイルスとの関連性を見出すことは難しいように思えます。

- また、待機児童問題も影響を受けている。感染者、接触者、医療関係者に対する差別のために、あるいは保育所でのクラスター発生や保育自粛などのために保育が困難になっているとの報告がある。そのために親が働きに行けず、あるいは在宅で集中できないことは社会の生産性や医療従事者の場合はコロナ対策にも影響を及ぼすことになる。

参考文献：コロナで臨時休園、保護者ら対応に苦慮 代替保育の整備進まず（西日本新聞）

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/635082/>

労働・雇用が抱えていた問題（SDGs 8 働きがいも経済成長も）

- 「働き方改革」が唱えられて久しいが、日本の雇用・労働に対してコロナは容赦なく

影響を与え、さらなる変革を迫っている。長時間労働で代表されるように労働に対する「時間的拘束」「時間的評価」は変わることだろうし、世界的な ICT の導入から大きく遅れた日本の伝統的慣習も問われている。

- テレワーク、在宅勤務は最も抜本的な「仕事」の概念の変化をもたらし、早くも長時間会議、ハンコ、紙重視などに対して、オンライン会議の短時間化、脱ハンコ化、ペーパーレス化をもたらしつつある。
- ICT 化、ペーパーレス化などでいつでもどこでも仕事ができるという便利さが進行するが、ハッキングや災害などに対するセキュリティ対応、リスク対応が急務だろう。
- 大都市の「密」な環境の感染対策における不利益や、「住」と「労」の関連性が見直しが、地方移住を促進し、東京一極集中や地方の過疎化を緩和する方向に向かう期待が持たれる。既にパソナにみられるように本社を東京外に移転する動きもみられている（ただし、逆に地方で働く人が街に住むというケースも可能になるわけで、この実際的影響は観察する必要がある）。長時間満員電車通勤によるストレスにも注目されるようになるであろう。女性にとっては特に困難であった「ワークライフバランス」がこれまで以上に問われ、変化する機会になるかもしれない。正の方向に変化できれば自然と働き甲斐が生まれてくるのではないか。大学生にとっては自分の将来をじっくり考えることから始めたい。
- ただし、理想と現実の違いを調整しなければならない。たとえば地方移住とは言っても、これは誰でもできるのだろうか？ 地方出身者がその地元に戻ることは可能かもしれないが、街に生まれ育った人が本当の田舎に住むのは難しいかもしれない。その点地方中核都市なら都会生まれの人にも生活の差は少ないと考えられ、まずは地方中核都市から充実させることも戦略として大切かもしれない。
- 失業、リストラの増加がみられ、ハローワークでも仕事が見つからないという報告がみられる。既に失業者が 7 万人を超え、特に飲食関連では 1 万人を超えているという。雇用調整助成金などの特例を充実させたり、失業補償制度を理解しやすくすることが求められている。

参考文献：

新型コロナ影響で失業 6 万 3000 人余 飲食業も 1 万人超に (NHK NEWS WEB)

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201006/k10012650331000.html>

新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について (厚生労働省)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koyouseisaku1.html

※文献では、3月5日時点の累積で 93,354 人の解雇等見込み労働者を集計しているが、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性がある

ることから、累計値ではなく、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当であると考えられています。

※解雇等見込み労働者とは都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

外国人労働者・留学生が抱えていた問題（SDGs10 人や国の不平等をなくそう）

- 近年在日外国人移民*の人口は急増しており、2019年末時点で293万人（2020年6月時点で289万人）、全人口の約2%（旅行者は除く）に達している。これらの移民は様々な国から、様々な職種に、様々な形態で日本社会と関わっており、人口減少、高齢化、労働力不足の日本社会を支える存在となってきた。とりわけ技能実習生と留学生の増加が著しいが、コロナ前から彼らに対するさまざまな問題点が指摘されてきた。労働基準法違反の蔓延、差別、劣悪な生活環境、情報の不足、教育や医療、社会保障へのアクセス、地域社会との断絶などがその一部である。留学生たちはコロナ禍でアルバイトがなくなり、学費を払うのが困難となり、孤立している例が多いという。（*日本政府は「移民ではない」という立場をとっているが、国連などによる定義に従うと多くが移民であり、ここでは移民と呼ぶこととする）

参考文献：

日本はすでに「移民大国」 場当たりの受け入れ政策はもう限界だ（朝日新聞 GLOBE+）

<https://globe.asahi.com/article/13996571>

e-Stat 政府統計の総合窓口（在留外国人統計）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20200&month=12040606&tclass1=000001060399>

- 株式会社 YOLO Japan の調査によると、コロナが始まってから在日外国人移民の79%が影響を受けていることが示された。また以下の4つの断絶が起こっているとも言われている。
 - 1 教育の断絶→ 日本語学習や教科学習の遅れ、子どもの宿題を親が見る、インターネット、地域での孤立
 - 2 労働の断絶→ 仕事の休職や離職→ 貧困へ
 - 3 母国との断絶→ 入国制限→ 母国との往来の断絶
 - 4 情報の断絶→ 日本語しかない。例えば特別定額給付金手続きが外国人には煩雑で困難である。

参考文献：

在留外国人の約8割が新型コロナウイルス感染拡大により仕事に影響、YOLO JAPAN調査 (YOLO JAPAN)

<https://www.yolo-japan.co.jp/news-release/7712>

- アジア協会が行った調査によると、留学生、特に来日して間もない留学生には「孤独」が日本人以上に広がっているようだ。身近な人との助け合い、声を上げるといっても、声を上げられない人もいることを理解すべき。
- 外国人に依存していた日本経済は、彼らの存在なくしては人手不足になることは確かであり、問題の多い技能実習制度は改められる必要があるだろうし、今後さらに外国人が増えることを考え、外国人にも住みやすい街や社会にする必要がある。まずは外国人移民の存在と現状を知ることが重要であると考え。さらに日本人には「外国人は英語を話す」という神話(?)があるようだが、多様な国からの外国人移民がいて、英語が通じるとは限らない(通じないことの方が多い)ので、それらすべての言語に対応しようとするよりも、「やさしい日本語」*の普及に努めるべきであろう。(*「やさしい日本語」とは外国人用に言葉を言い換えた日本語。医療の現場、手続きなどに普及しつつある)
- 外国人ネットワークの強化のために、孤独を感じている留学生、学生に対してオンラインでネットワーク、交流会、コミュニティづくりも必要であろう。私たちも「やさしい日本語」を話せるように努め、不平等を改善する一歩にしたい。

教育への影響 (SDGs 4, 10, 16)

- コロナで大学においてはオンライン授業が急遽導入され拡大したが、みんながこのような環境急変(オンライン授業)にすぐ対応できたわけではなかった。これは精神的肉体的苦痛を伴うだけでなく、対応するためにネット環境やWi-fiの整備、PC購入などのコストがかかることを意味しており、それによる教育格差をもたらした可能性がある。公的にWi-fi提供やPCの貸与、あるいは補助などを行ってこのような格差をなくす努力が急務である。
- 日本では、特に教育分野でのIT導入の遅れが浮き彫りにされることになったが、コロナの終息後も後戻りは許されず、部分的にオンラインを使用するなどして、将来的に他の緊急事態時にもすぐに対応できるようにすべきであろう。
- 感染者への差別が社会問題となっているが、このような差別は許されるものではなく、教育を通じて積極的かつ持続的に「悪いのは感染者じゃなく、病気だ」というメッセージを伝えることを検討すべきであろう。

新たな差別

- 緊急事態宣言中にパチンコへ行ったり旅行をしたりすることが批判されたり、感染者に対する差別、職業に対する差別（医療関係、スーパー、公共交通機関などのエッセンシャルワーカーに対する差別）、外国人や地方移住者への差別や嫌がらせなどが起こり、SNSでの誹謗中傷や「自粛警察」の行為は人権侵害とも言える状態をもたらしている。
- 差別ということを考える機会にもなった。コロナ感染者を差別してはいけないという反面、パチンコへ行くいわばギャンブル依存症という別の病気を差別したり、電車内で持病のために咳が出る人が差別されたり、という二面性、差別のとらえ方に気づく必要があるだろう。

情報とコミュニケーション

- 日本でのコロナへの対応に関しては多様な意見や提案がバラバラに出され、国、自治体、個人とも政策や行動基準にブレがみられる。経済界、自治体、専門家、マスコミを通じての多様な声に翻弄され、国と自治体の政策も一致せず責任のなすり合いの様に見える。諸外国に比べても政府の統一されたリスクコミュニケーションの乏しさが目立った。
- 「中国で生産し輸入されているのが止まるからトイレットペーパー無くなる」「トイレットペーパーとマスクは原料が同じなので供給が減る」などという SNS デマとそれをまことしやかに伝えて扇動するマスコミ。マスコミはトイレットペーパーの 97% は国産であることをきちんと伝える責任を、消費者も正しい知識に基づく責任ある行動をとらなかつたためにパニックを起こしたといえる。（SDGs12 作る責任使う責任）
- 世界的な連帯にも疑問符がつけられた。効果的なワクチンや治療がない現状では、今こそ世界規模での保健開発協力についての連携や、感染症に対する迅速な情報共有と対応が求められるはずだが、新しい感染症に関する情報が隠匿され、それを政争の具に使ってWHOからの脱退や国際連携を無視する政治家の振る舞いには目を覆うものがあった。この失敗が経済はじめ負の影響につながっている。「グローバルヘルスガバナンス」と言われる世界規模の保健医療情報共有と連携の仕組みを強化し、WHOなどの国際機関、公共財を脱政治化する必要がある。（SDGs17 パートナリーシップで目標を達成しよう）

保健医療福祉

- ワクチンも治療法もない感染症について、政府正確な情報を提供し、市民は知識の教育、説明を要求すべき
- 当初から「医療崩壊」が叫ばれ続けている。医療や介護の施設や仕組みの強化とともに、自分で自分の健康を守るという意識の強化も必要

- 若者と高齢者のリスクの違いから、行動と結果の世代間ギャップを生じ、不信感に発展。「高齢者を守る」という意識を持ちたい。
- 世界的な情報開示と共有のネットワークの強化と国際協調（グローバルヘルスガバナンス）を推進し、感染症に迅速な対応ができる世界

経済・ビジネスへの影響と不確実性の時代（SDGs8 働きがいも経済成長も）

- 経済停滞、財政問題、格差の拡大、グローバリズムに基づくしわ寄せが主に弱者に降りかかっているようだ。結果的に日本では10月の自殺者が昨年より4割増加したという。
- 経済やビジネスの世界でもこの経験のない状況への対応に追われ、JR西日本の社長は「2030年に起こるであろう未来が突然来たようだ」と述べている。私たちはこの大きな問題を見据えつつ、「自分事」としてとらえて身近な事柄に取り組むようにしたいと考えた。以下「不確実性に強い社会の実現」「人と人とのつながりを作ることができるまち」「より良い教育環境・学習制度の実現」について考えた。

参考文献：

警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等（令和3年3月10日暫定値）（厚生労働省自殺対策推進室）、

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/jisatsu_new.html

コロナ禍における自殺の動向に関する分析（緊急レポート）（厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センター）、https://3112052d-38f7-4601-af43-2555a2470f1f.filesusr.com/ugd/0c32a8_91d15d66d1bf41a69a1f41e8064f4b2b.pdf

- 私たちの社会は「不確実性」つまり「予測できない状態」に対応することが求められており、不確実性に対処する力を養成する必要があると考える。この不確実性というのはSDGsと深い関わりがあるといえる。なぜなら今回の新型コロナウイルスにしても森林伐採、気候変動などがその遠因であると考えられ、またグローバル化によって、瞬間に世界に広がっていった。グローバル企業はリーマンショックで、経営者が計算できない事態に対応する必要性があることを学んだが、気候変動や災害、コロナもこれと同様に考えられる。
- 上場企業や投資家にとっては長期思考経営の実践が求められるといえ、そのための方策が欧米では始まっている。日本でも始めなければならない。

参考文献：

算数で解く森林破壊と感染症リスクの科学（WWF ジャパン）

<https://www.wwf.or.jp/activities/opinion/4419.html>

新型コロナ感染症と気候変動の関係は？ (NGO グリーンピース・ジャパン)

<https://www.greenpeace.org/japan/sustainable/story/2020/03/31/12788/>

- 財政問題に関しては日本は大きな赤字を抱えて財政健全化が求められてきたが、コロナではなりふり構わぬ財政出動を行っている。国際通貨基金 (IMF) もこれまでの方針を大きく転換し、9月ごろからは各国に対してプライマリバランスの黒字化にこだわっている場合でないとして財政支出をより拡大すべきと主張している。
- 自治体の財政も極めて大きな影響を受けており、これまでの「貯金」をはたいての財政運営を行なわざるをえない状況にある。

参考文献：

コロナ経済対策、総額 73 兆円超に 国の支出は 30 兆円 (朝日新聞 DIGITAL)

<https://www.asahi.com/articles/ASND86KWWND8ULFA00X.html>

経済対策等 (内閣府)

<https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html>

※令和二年4月20日に48.4兆円、12月8日に40.0兆円の財政支出を閣議決定したようです。

人のつながりとまちづくり

- コロナは人と人とのつながりを攻撃してきているかに見えるが、人と人とのつながりの重要性がより求められると考える。例えば地方の人口の少ないところの方がコロナ対策は容易であるが、都市部ではより困難で、より高度な対応能力が問われることになる。そこで「まちづくり」に注目して「不確実性に強いまちづくり」を検討した。
- 人と人がつながる地域社会、コミュニティとは地域共同体であり、地域集団であるが、コロナ以前から弱体化、衰退していたところに、コロナでさらに人と人とのつながりが希薄になっている。しかしこれは少子高齢化、増加する孤独死や災害に取り組むために（特に都市部で）コロナへの対応としてだけではなく、もう一度考え直さなければならない課題であることに気づかされた。
- まず日本のコミュニティは近代化、都市化とともに弱り、失われてきた。高齢化率は1989年の12.1%（資料では1990年に12.1%というデータは確認できました）から2017年には27.7%へと急増しており、今後2025年には30%、2036年には33%に達すると予想されている。20年後には現役世代1.5人で1人の高齢者を支えなければならないことになる。さらに人のつながりが失われたことで、老人の孤立、孤独死の問題も拡大している。東京23区内での孤独死は2003年の1451人から2017年に3333

人に倍増しており、2030年には全国で200万人が孤立状態に陥るのではないかと予測されている。さらに近年温暖化の影響もあって災害が増加傾向にあるが、災害時こそ地域コミュニティの力が試されることはこれまでの災害事例からも知られている。

参考文献：

平成30年版高齢社会白書、内閣府、https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1_1_1.html

株式会社ニッセイ基礎研究所、(2011)、「平成22年度老人保健健康増進等事業セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援の在り方に関する調査研究報告書、

https://www.nli-research.co.jp/files/topics/39199_ext_18_0.pdf?site=nli、

(2020年7月14日閲覧)

金桶佳雅、(2018)、「孤立(孤独)死とその実態」、『日医大医会誌』No.14(3)：100-112

東京都福祉保健局、「東京都監察医務院で取り扱った自宅住居で亡くなった単身世帯の者の統計(平成29年)」、『【東京都23区合計】死後経過時間(9区分)、性・世帯分類別異常死数(自宅死亡)・構成比』、

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kansatsu/kodokushitoukei/kodokushitoukei29.files/9kubun-zentai.pdf>、

(2020年7月14日閲覧)

田中博子・森實詩乃、(2016)、「団地自治会による高齢者の孤独死予防の取り組みに関する一考察」、『日本地域看護学会誌』No.19(1)：48-54

NHK地域づくりアーカイブス、「支えあって防災のまちづくり【2/3】防災の基本はつながりづくり」より、

https://www.nhk.or.jp/chiiki/movie/?das_id=D0015010918_00000、

(2020年11月11日閲覧)

- この地域社会や人のつながりの弱体化に象徴的であるのが、商店街の衰退ではないか？都市部の商店街を郊外型店舗に比べたとき、それを活性化、発展させるためには「地域性」の向上が必要と考え、そのためには都市・文化・商業・交通の一体改革が求められそうである。ちなみにSDGでは地域文化については観光について触れられているだけであるが、国、地域ごとの特色に則した視点で文化・自然を守っていく必

要があるのではないか。

- また空き家の増加も深刻化しており、現在全国で800万戸にのぼり、行政も手を出せないものも多いという。コロナで東京など家賃の高いところに住み続けられなくなるとさらに空き家が増加するかもしれない。コミュニティが弱体化してきた時代に、空き家を地方にある「資源、資産」として見てみたい。「カフェを開いてみたい」、「プログラミングを教えたい」、「趣味の美容院をやりたい」などというような、やりたいことを空き家を利用してできないだろうか？公民館などではなく、空き家でやる価値はないか？「住む」だけではない用途はないか？などを考えつつ、より「公共」的な活用を考える。

参考文献：

平成30年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計 結果の概要、総務省統計局、

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

地方分散化、地方の魅力アップのチャンス。（SDGs11 住み続けられるまちづくりを）

- 情報の点からはコロナ後ますますデジタル化が進み、インターネットの普及がすすむと、手続きがデジタル化、介護や医療もデジタル導入、AI導入、などどこに住んでも同じという状態になり、経済活動や生活の場が地方に分散し、地方に住んでも働けるという状態になるだろう。これは東京一極集中の是正、地方の過疎の回復のためには望ましいことかもしれない。
- しかし便利にはなるが、それに対応できない人が出てくることには注意しなければならない。ICT拡大によって生まれる格差「デジタルデバイド」に対する配慮、ICTに対応できないICT弱者への対処が必要で、これもSDGsの理念である「だれ一人とり残さない」の具体的適応が求められる事例であろう。
- この様な状況に対して「自助、近助、公助」のできるまちを目指したいが、これまでの成功事例としては、ある都営団地では「あいさつ運動」を始めたところ、声掛け、絆が生まれ、サロンなどに発展し人と人のつながりが進んだという事例、また岡山津山市では防災訓練から初まった課題を挙げて話し合う取り組みがその後も課題を替えて継続し、町づくりの拠点に発展し、住民の顔が見える場となっている事例などがみられる。どこの地域でも地区防災計画はあるが、そこで人と人とのつながりがベースになっていることが重要であろうと考える。地域の関係を作るためにあいさつからはじめ、社会参加ができる場所をもつ、そしてこもっている人を引っ張り出す、という取り組みが必要であり、これが災害対応にもつながるだろう。
- しかしコロナで外出、集会が控えられるなか、このようなあいさつ運動や集会活動が行いにくく、どういう影響を受ける不明である。現在問題視されている感染者差別や自粛警察、などに対しても地域社会のつながりで対応できる可能性があるのではない

かと考える。

環境破壊、大気汚染

- 環境の問題は非常に規模が大きく、まさに地球規模で考えるべき話ではあるが、しかし人間の活動、人間の生活と関連性が大きく、したがってSDGsの中でも直接・間接的に多くの目標に関係することになる。しかもそれらは複雑に関連し合っており、立場によって見方が変わることが問題をさらに難しくしている。
- たとえば大気汚染について考えてみたい。熱帯雨林は二酸化炭素を吸収し、酸素を放出するために温暖化にとって重要な環境であるとされる。特にアマゾンには全世界の熱帯雨林の30%を占め、「地球の肺」と呼ばれる。しかし人工衛星ランドサットによってアマゾンの熱帯雨林を観察すると、道路に沿って伐採が進んでいるすがたが映し出される。その形状からFishbone（魚骨）と呼ばれ、しかも時代ともに進行している様子が明らかである。これは1960年代にブラジル政府がアマゾン開発のための入植を認めたことに始まり、それに伴って森林サイクルを超えた伐採、焼き畑、農地開拓、牧場となって開発が進んだことによる。これと同時に熱帯雨林は大きく減少した。二酸化炭素の吸収源が減少し、野焼きや火災によって二酸化炭素が出るため、今やアマゾンは二酸化炭素の吸収源から排出源に変わりつつある。また大規模な森林火災はアマゾンだけでなく、東南アジアやアフリカの熱帯雨林でも起こっているが、これには伐採に伴う乾燥化も原因となって火災を起こしやすい状態になっていると考えられている。大規模な森林火災が起こると大量の煙が排出され、エアロゾル汚染が進み、これが都市部の大気汚染の原因にもなっている。
- このような自然による大気汚染以外に、人間の活動に伴う人為的な大気汚染もみられる。自動車、工場、産業活動で発生する二酸化炭素が代表的なもので、こちらはコロナによるロックダウンで中国の大気汚染（二酸化炭素濃度）が明らかに改善していることが確認されている。つまりコロナは大気汚染に対しては望ましい影響を与えたわけだが、この場合も他方、経済活動の低迷や人々の移動削減によって失業、貧困、教育などに悪影響をおよぼすという負の側面が見られているというように、問題は非常に複雑である。さらにコロナによる経済停止による環境改善は一時的であろう。

参考文献：

地球が見える 2003年 アマゾン熱帯林破壊の跡、JAXA、

<https://www.eorc.jaxa.jp/earthview/2003/tp030829.html#:~:text=%E3%82%A2%E3%83%9E%E3%82%BE%E3%83%B3%E3%81%AE%E7%86%B1%E5%B8%AF%E9%9B%A8%E6%9E%97%E3%81%AF,%E3%81%A8%E8%A8%80%E3%82%8F%E3%82%8C%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

※Wikipedia では、アマゾンの熱帯雨林は極相状態にあり、酸素や二酸化炭素の消費と放出が均衡しているとする意見も紹介されています。

- このような状況に対して特に生活に余裕のある先進国の環境保護者からすると、「地球の肺を守れ」「生物多様性を守れ」ということになり、伐採、焼き畑を敵視することになるが、アマゾンに暮らす貧困層の人の立場に立てば、「自分の生活、家族を守るために必要な伐採」であり、地球のことまで考えられない、という全く違った見方になることがわかる。人や立場によって意見、捉え方が違い、こうしようと思っただけで、また別の新たな問題が出てくる。自分の意見を持つことも大切だが、他人の意見も聞き、みんなが納得できることを考えることが大切であることがわかる。このように対立する双方の折り合いをつけなければならないことが地球環境問題の複雑で困難なところであり、それゆえリーダーシップが求められる。

参考文献：

NASA、NO2分布図、

<https://earthobservatory.nasa.gov/images/146362/airbornenitrogen-dioxide-plummets-over-china>

地球の温暖化

- 1890年から2020年の期間に地球の平均気温は約1°C上昇したといわれる。そしてこれは世界中で自然災害、特に台風、洪水、熱波、など気候、気温による災害の増加をもたらしていると考えられる。IPCCはこの期間に見られる気温上昇は人間活動が原因である可能性が高いとの意見をまとめた。問題はさらに複雑化。コロナもその一つ。SDGsについて新たな解決策が求められる。

参考文献：

世界の年平均気温（気象庁）

http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html

※上記資料では100年あたり0.75°Cの割合で上昇、としている

- 人間はよりよい社会を作ろうとしてきたわけだが、それが本末転倒な状況になってきている。21世紀になり、人と社会との関係が大きく変化し、複雑高度化するとともにこのような問題はさらに複雑になってきている。コロナもその一つの例であり、コロナ後はさらに複雑性が高まると考えられる。そんな中でSDGsを達成するためにはこれらの複雑な問題に新たな解決策を見つけていかなければならない。
- 「SDGs イシューマップ」というものが作られているが、日本にもともとあった多くの諸問題に、コロナによってさらに多くの新しい問題が追加されていることがわかる。たとえばコロナによる外出自粛でスーパーの利用が増え、家庭ゴミが増加しているし、テイクアウトやデリバリーの利用増加によりプラゴミも増加している。また家庭での電気使用量増加による化石燃料消費の使用も増加する。これらの増加は焼却に

よる二酸化炭素、大気汚染物質の増加、海への流出などを通じて環境負荷となり、気候変動にも悪影響を与えることになる。植物由来プラスチック、再生可能プラスチックの導入や、リサイクルが進んではいるが、特に今回の突然のコロナによる増加には追い付かない。結局ポイ捨てや不法投棄が海洋プラの問題になるのではないか。

参考文献：

SDGs と地方創生、SDGs de 地方創生 運営事務局

<https://sdgslocal.jp/local-sdgs/>

環境問題対策先進事例（SDGs12 作る責任、使う責任）

- 環境問題に対しては特にヨーロッパの対応が進んでいる。たとえばスウェーデンでは年間に出るゴミ 200 万トンのうち、埋め立てるのは 1% だけであり、残りの 99% のうち半分はリサイクルされ、残り半分は焼却してバイオマス発電されている。この発電で 25 万世帯の電力を賄っているが、不足するゴミを外国から輸入して発電している。日本でも廃棄物発電は行われており、1120 の焼却施設中 358 施設が発電に利用している。しかしこれらはいずれも小規模で、規模が大きければ大きいほど発電効率が高まることを考えると不利であるが、日本では国土・面積の関係で大規模なものを作るのが難しいという問題を抱えているために、スウェーデンの様に普及していない。

参考文献：

未来技術推進協会：スウェーデンと日本の廃棄物発電

https://future-techassociation.org/sweden_japan_waste_generation/ (2020-11-13)

- ドイツでは容器包装に対してのリサイクルスキームが導入されている。Pfand と呼ばれるこの仕組みは、水やジュースの飲料容器にデポジットを設定し、返還するとデポジットが戻る制度である。対象商品は容器代込みの価格設定になっていて、容器には特定のマークが付けられている。スーパーマーケットをはじめ、街中に自動回収機が設置されていて、この制度はヨーロッパ各国に広まりつつある。近畿大学でも生協のお弁当の器はフィルムをはがして返却すると 10 円返ってくるという制度があるが、残念ながらあまり普及していない。日本でも一部の酒、ビール瓶にデポジット制度が導入されており、また地域ごとにシールを貼っての取り組みもみられるが、ローカルな、あるいは伝統的な取り組みに過ぎず、まだ包括的の制度はできていない。
- また、フェアウッドキャンペーンや森林認証マークというものも導入されている。フェアウッドキャンペーンは木材を使用する消費者や企業に対して環境に配慮した、社会的に公正な木材を使用するよう呼びかけるためのものであり、また森林認証マークというのは、持続可能な森林利用により合法的に伐採された木材であることを第三者

が認証する民間制度であり、違法な伐採を防いで熱帯雨林を守るために考案されたものである。

- また、日本は一見水が豊富である様に見えるが、日本は食糧自給率が低く（しかし食品ロスが多い）、水ストレスが高いと言われている。さらにこの問題をよく考えると水問題の背景には環境、さらに食料の問題（自給率を含む）が大きくかかわっていることを考えなければならない。
- プラスチックゴミに関しては3R（Reduce, Recycle, Reuse）がよく知られているが、Refuseを含めた4Rに進化してきており、レジ袋利用をRefuseしようというのもこの一例である。世界的にはポイ捨てや不法投棄をやめようというだけでなく、そもそもプラスチック使用をやめよう、減らそうという流れになってきており、プラスチックゴミが環境に与える負荷を軽減しようとしている。
- 環境とヒトの関係を考えると、多くの問題の根源は暴力と権力に行きつく様にも考えられる。BLM、女性の差別、安価な移民労働力、環境破壊につながる肉食と食肉企業の問題、などから見えるように、弱者にしわ寄せが起こっていることは明確である。また暴力が日常化する環境では犯罪も増える。SDGsの理念であるLeave no one behind.はその解決という意味でも非常に重要である。
- 近年自然と社会の関係は大きく変化し、問題は複雑高度化してきている。この状況はコロナでさらに複雑化しており、様々な分野の人材、英知を結集して取り組む必要がある。地球温暖化などの世界の大きな問題も、我々の生活にも密接にかかわっている（アマゾンの木で作った家具など）ことを自覚し、Think globally, Act locallyが重要であることを再認識させられた。コロナを機会に自分の生活が地球環境とどう関係しているのかを具体的に考えて、知ることが大切であると考えた。

5. 私たちがポストコロナに目指す社会

目指す社会と提言

上記のように、コロナによって「公共・集団・社会」としての意識が薄れ、「自分さえよければよい」という風潮が広まり、個人が分断されてきているのではないかと。個人ではなく集団の問題として考える必要がある。またこれは差別とも関係する。コロナで変わった部分に対応するとともに、コロナ以前から抱えていた問題がコロナで浮き彫りにされたことから、すべての差別をなくし人権を保障する社会を実現することが重要であろう。

私たちが目指す社会としては多様性を認め、多角的意見を取り入れ、政策を鵜呑みにするのではなく、自分で判断する社会を挙げたい。コロナ予防対策に関しても、国の指示に盲目的に従ったり、他人に強制を迫るのではなく、一人住まいか家族と同居か、高齢の同居者がいるのか、医療か経済か、・・・などを自分で考えて自分の行動を判断したい。

さまざまな問題に接するにあたり、「自分事化」（もし自分が当事者だったら、自分がその立場になったら・・・）の考えをもつことで一人一人の行動変わり、状況も変えられる（「自分が医療従事者だったら」、「自分が感染したら」・・・）。さらに個人とその多様性が尊重され、自分についても、仕事についても胸を張って言える社会にしなければならない。LGBTQや黒人・外国人、障害者など脆弱な立場にある人については特に重要で、これは「誰ひとりとり残さない」という理念の実現にとっても重要である。

コロナによって人の移動は制限され一見グローバル化が後退したように見えるが、情報の行き来はむしろ拡大したと言えよう。オンライン会議やリモートワークにより地理的バリア、国境のバリアなどはむしろ解消されたかもしれない。今後さらなるICTの普及と革新により、グローバル化はさらに進むのかもしれない。地域間交流、国際交流が活発に行われ、旅行や留学にも行ける様になってほしい。

大学生としては、デジタル化促進や雇用を守ることは、今の自分たちにはできない。しかし身近な人との助け合い（相談に乗る、相談に乗ってあげる）によって、またSNSや選挙によって声を上げ、意見を伝えることが出来るのではないかと。SNSは誹謗中傷だけに使うのではなく、社会をいい方向に向ける手段として使いたい。（例として沖縄出身の女性学生が「#沖縄に行かないで」と若者に訴えかけて、多くの人から賞賛を得ている）

コロナ以前の世界では、自己責任を基にした新自由主義、グローバリズムの拡大で格差が拡大し、日本では少子高齢化や財政問題もあって小さな政府を目指してきていた。そこにコロナでの景気悪化を機として官民で労働者、中小企業の切り捨てがおり、格差拡大傾向はさらに続こうとしている。収入、雇用を守られる社会にしなければならない。ま

た、以前には当たり前だった公共性や社会規範がないがしろになってきていたことが、コロナで明らかになった。今回それらの重要性を再認識させられ、これではいけないと実感している。

私たちが理想とする地域社会とは『地域社会が再活性化し、地域で孤立せず、みんなが楽しいコミュニティ、やりたいことを自由にできて、みんなが利用できるまち』である。理想の実現へ向け、今後政府や自治体が社会の問題に責任をもって積極的に介入し、財政支援、規制によって底上げによる格差解消を目指すべきである。具体的には、開発志向の都市計画法や郊外への都市拡大を招く大規模小売店舗立地法では、高齢化・車に乗れない人弱者の増加に対応できていない点を踏まえ法改正も含めた対策をすべきと考える。

私たちが目指すより良い社会とは、画一的な大量生産・大量消費・大量廃棄の社会ではない。社会の問題、環境の問題を自分事としてとらえ、地域的な視点でとらえることができる社会。技術的な開発も必要で、自動車に変わる代替移動手段や、電気・水素などの自動車の増加、工場の生産工程での排出物削減のための設備開発、発電の方法も見直し、地域ごとの発電・消費の仕組みなどを作る。また環境に配慮した商品を増やし、消費者が環境にやさしいものを認識して購入する。（応援購入という形も普及しており、公共・連帯の一つの姿と考えられる）。もちろんマイバッグ、マイボトル、脱プラは促進して住み続けられるまちづくりを目指す。最終的には一人一人の意識レベルを上げなければ地域レベル・地球レベルの結果にはつながらないし、そのなかで道德面が今より強調される必要がある。Think globally, Act locallyと言われるように、以上のような大きな問題と方針を認識しつつ、まずは手の届く範囲のことを始めたい。

具体的なプロジェクト提案

- コロナ禍の大学生の教育環境・学習方法は大きく変わった。授業が対面からオンラインへ移行したことにもなってインプット重視、聞くだけの授業が増えた。他の学生や教員とも顔を合わせることがなくなり、関わりやつながりも薄くなっている。そんなことから学びをアウトプットする場はないか、より深いコミュニティはできないかということが切実なニーズとなっている。そこで教育とゲームを組み合わせた「教育 x Gamification」を考え、楽しんで勉強、遊びつつ知識が入るようなものを考えてみた。

「星の勇者の大合戦」

これは商店街でスマホを利用した小学生対象の謎解きゲーム、大学生は補助に入る。地元のお寺の由来や産業を絡めた質問にして、地域コミュニティも巻き込みやすいようにする。（詳細は添付）

- また近大周辺の地域社会を見たとき、いくつかの問題点を発見した。近畿大学のある東大阪市の近大前商店街とその周辺を見ると、近鉄長瀬駅の利用者数は1970年から半減し、地域人口も減少している。商店街の店舗数は1984年から2019年の35年間で、468から252に減少し、空き家や、人は住んでいるが閉店した店舗が多くみられる。2019年現在では空き店舗107軒、空き地5区画という状態である。この状態にさらにコロナが追い打ちをかけ、学生が通学しなくなったために通行量が激減して活気がなくなっている。またその様子をよく見てみると、近畿大学の学生と商店街をはじめとした地域社会にはほとんど接点がなく、商店街の店舗も学生を対象とした店舗と地元の人を対象にした店舗の二極化がみられる。

参考文献：

東大阪市商業実態調査、東大阪市経済部商業課

<http://www.city.higashiosaka.lg.jp/cmsfiles/contents/0000002/2146/shogyojittai.pdf>

- そこで商店街の活性化及び近大生と地域のつながりを作るために、商店街と近大生共同で空き家修復プロジェクトを提案したい。もちろん空き家の持ち主によっては変化を望まない人もいるため、募集をかけて依頼があった空き家のみを対象とする。学生にとっては教科書では学べない経験知識を地域の人とともに学べることになる。薄れてしまった人と人とのつながりを強化するために、商店街を利用できるのではないか。上にも述べたとおり、それが災害対策などにつながるSDGsの8や11にも関連している。

商店街の枠組みを生かした取り組み 「近大前商店街でのコミュニティ」

- 目的としては商店街の活性化と学生と地元のコミュニケーションの場づくり
- 学生と地元の交流が極端に少なかったところにコロナで活気なくなっている。学生からも歩み寄って働きかけたい。商店街の空き店舗を利用して近大市場（小さな八百屋、食材、農産物を売る）、プログラミング体験、イベントスペース（憩いのスペースベンチやテーブルがありいつでも休める）などを作り、インスタグラムやツイッター、チラシなどで広報する。英語教室、プログラム教室、家具作りなど学生は学んでいることを生かしたイベントを開催し、地域との交流をはかることで、薄れてしまった人と人とのつながり、地域コミュニティを活性化。商店街を活用できるのではないか。

- また孤立した外国人留学生とのつながりを持つために、オンラインで外国人と言語を教え合う機会をつくる。それによってお互い話す、聞く力も鍛えられるのではないか。また、AI通訳機能も活用して誰も取り残さないようにすることも必要。

以上の様な具体的な計画を考えてはみたが、実際には商店街の多くの方の声を聴いての提案にはなっていない。調査として近大通りに住んでいる女性の方にお話を聞いた際、「地元の人や学生とのイベントなどはあまり望んでいないかもしれない」との声を聞いた。商店街組合にもインタビューを望んだが実現できず、実際の声が聞けていない。これも学生と地域との断絶であり、「人と人とのつながり」のための課題であると言えるだろう。市民社会の実務家の方からは「地元の方の希望と合わせて考えなければうまく行かない。草の根レベルから声を出す、声を出せない人の声まで聴きに行くという視点は重要で、実際に社会をよくしていくためには地道に様々な声を聴くことがとても大切である」とのアドバイスをいただいたが、これを現実化していくことは話すほど簡単なことではないことを痛感している。しかし、何かから行動をはじめなければ何も変わらず、私たちが目指す社会を実現することはできない。

